

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
期末配当金受領株主 確定日	3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料)
中間配当金受領株主 確定日	9月30日	同 郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年6月	公 告 の 方 法	電子公告により、当社のホームページ 《 https://www.nanyo.co.jp/ 》に 掲載致します。
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所		
単元株式数	100株		

(事故その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
致します。)

株式に関するお手続きについて

1. 証券会社等の口座に記録された株式

証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先
・ 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・ 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問合せください。

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先
・ 特別口座から一般口座への振替請求 ・ 単元未満株式の買取請求 ・ 住所・氏名等のご変更 ・ 特別口座の残高照会 ・ 配当金の受領方法の指定(*)	特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) <郵送先> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
・ 郵送物の発送と返戻に関するご照会 ・ 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・ 株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 [手続き用紙のご請求方法] ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式は選べないでください。

<お問合せ先> 株式会社 南陽 管理本部
〒812-8556 福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号 TEL 092-472-7331(代) FAX 092-452-2135
HPアドレス《<https://www.nanyo.co.jp/>》

第68期 報告書

2021年4月1日より2022年3月31日まで



株式会社 南陽

証券コード：7417

人と技術を未来に繋ぐ。

CONTENTS

- 2. ごあいさつ
- 3. グループの概要
- 4. NETWORK
- 5-6. 連結事業のご報告
- 7-8. 連結貸借対照表
連結損益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結CF計算書
- 9-10. 単体貸借対照表
単体損益計算書
単体株主資本等変動計算書
剰余金の処分
- 11. 単体指標の推移
- 12-13. NANYO NOW
- 14. 会社の概要・株式の状況

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに第68期の事業の概況をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の促進等により、一時的に感染状況が落ち着いたことから、生産活動や個人消費の持ち直しの動きも見られましたが、新たな変異株の感染拡大により経済環境の回復には至りませんでした。さらには、世界的な半導体や部品不足の深刻化、サプライチェーンの停滞長期化、中国経済の失速、資源価格の高騰等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、災害復旧工事需要への対応強化や既存取引先の需要掘り起こしに向けて新たに導入したデモ機の活用にも努めるとともに、一部の好調な市場に向けた提案営業の強化や、メーカーとのタイアップにより新商品の開発にも注力した結果、売上高は34,818百万円(前期比7.4%増)、営業利益は2,399百万円(前期比28.8%増)、経常利益は2,659百万円(前期比29.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,739百万円(前期比30.8%増)となりました。

次期のわが国経済は、引き続き新型コロナウイルスやその変異株の感染動向を注視する必要があるほか、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとした国際情勢の緊張の高まりや、原油高、供給制約の長期化、中国における不動産バブルの崩壊、米国の利上げに伴う影響等、経済環境は依然として不透明な状況で推移することが予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き災害復旧工事や国土強靱化に向けた対応を強化するとともに、商品群の開拓や高付加価値製品の開発にも注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2022年6月



代表取締役社長

武内英一郎

グループの概要

1950年、創業者が炭鉱事業を創業して以来、商品、市場、事業の多角化を進めてまいりました結果、右のような企業集団が形成されました。

まず1950年代のエネルギー革命の中で炭鉱事業のノウハウを活かして砕石事業を開始いたしました。この砕石事業に利用する各種機器を砕石機械メーカーや他の砕石会社に販売するために設立されたのが機械商社の南陽です。以後、建設機械事業、産業機器事業がそれぞれ成長する過程で市場の変化に対応して関係会社を設立してまいりました。

建設機械事業では、建設機械の購入ユーザーがレンタルへの利用に変化する潮流を早期に捉え、1989年より建機レンタル市場に参入し、現在では建設機械事業の中核となるまで成長いたしました。また、事業の拡大に向けて、産業用車輛の販売を目的とした関係会社を設立するとともに、社会インフラの老朽化対策に関連する分野を強化してまいりました。

産業機器事業では、IT産業を中心とした国際分業の流れに対応し、ビジネスチャンス拡大を目的で、海外の関係会社を設立するとともに、国内事業規模の維持・拡大をはかるため、精密小型モーター類を取り扱う販売会社、産業機器等の製造・販売を行うメーカーを買収いたしました。

今後も国内は元より、中国、東南アジアを始めとした海外市場も視野に入れながら、より効率的な経営資源の配分を行い、投資収益率と人的生産性の向上に努めてまいります。



中国

本社

南央国際貿易(上海)有限公司

沖繩支店

建南和股份有限公司

台湾

マレーシア

NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.

信州支店

関西支店

仙台営業所

北関東支店

東京支店

共栄通信工業(株)

- 建機事業本部
- 産機事業本部
- 関係会社

九州地域

福岡支店

本社

(株)浜村

特殊機械部

北九州支店

(株)共立砕石所

長崎支店

(株)南陽レンテック

南九州支店

(株)戸高製作所

大分支店

鹿児島支店

熊本営業所

(株)南陽重車輛

宮崎営業所

連結事業のご報告

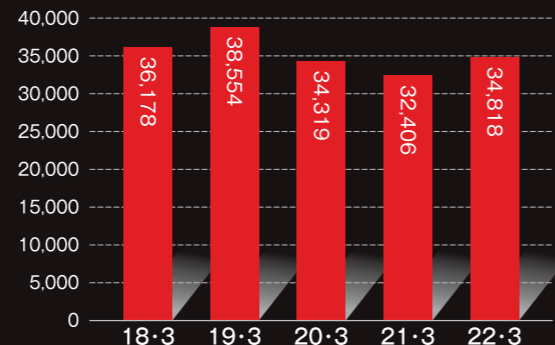
事業別営業概況

建設機械事業におきましては、熊本地区を中心に災害復旧工事が継続された一方で、新型コロナウイルスやその変異株の感染拡大に伴う影響や部品不足による長納期化も続いたことから不安定な状況で推移する中、即納可能な機械・車輛等の商品を中心に提案営業を強化するとともに、新たに導入したデモ機を活用し、需要の掘り起こしにも努めてまいりました。また、災害復旧工事等によりニーズが高まっている地域のレンタル需要の取り込みにも注力いたしました。その結果、売上高は13,387百万円(前期比3.4%増)、セグメント利益は1,681百万円(前期比24.7%増)となりました。

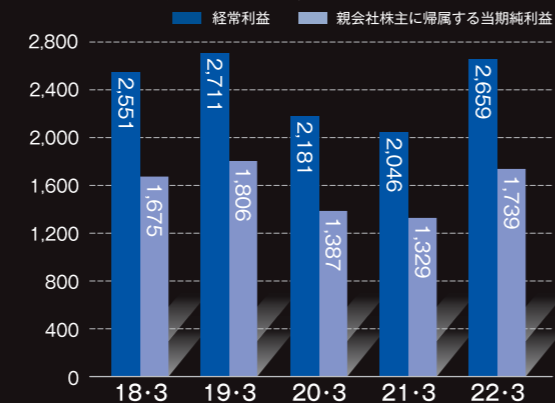
産業機器事業におきましては、新型コロナウイルスやその変異株の感染拡大に伴う影響が継続したほか、半導体や部品不足が深刻化するとともに、中国経済の失速による影響も顕在化する等、不安定な状況で推移する中、半導体不足を受け、増産対応に取り組む半導体やロボット市場に向けた提案営業の強化に努めるとともに、メーカーとタイアップし、新商品の開発にも注力してまいりました。その結果、売上高は20,962百万円(前期比10.5%増)、セグメント利益は1,254百万円(前期比33.3%増)となりました。

砕石事業におきましては、事業を展開する地域外の災害復旧工事に予算が優先されるとともに、一部の取引先で新型コロナウイルスやその変異株の感染拡大の影響による経営環境の悪化も継続したことから、小規模工事が主となる等、厳しい状況で推移する中、公共工事の受注獲得並びに民間企業への営業強化に努めてまいりました。しかしながら、全体の取引量の減少、生産設備機械の稼働トラブルによる生産効率の低下、燃料費の価格高騰に伴うコストの増加等により、売上高は468百万円(前期比4.0%減)、セグメント損失は14百万円(前期はセグメント利益60百万円)となりました。

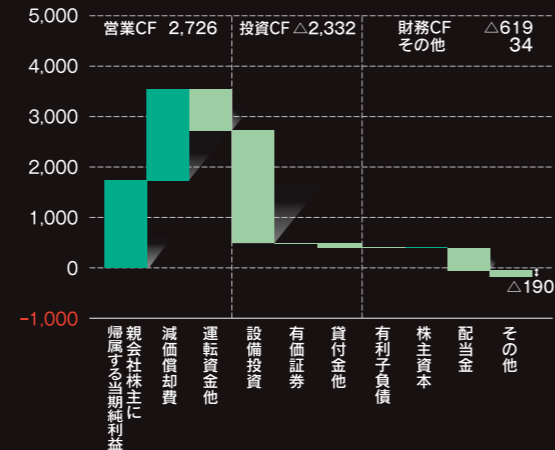
●売上高 (単位:百万円)



●経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



●キャッシュ・フロー (単位:百万円)



今後の課題

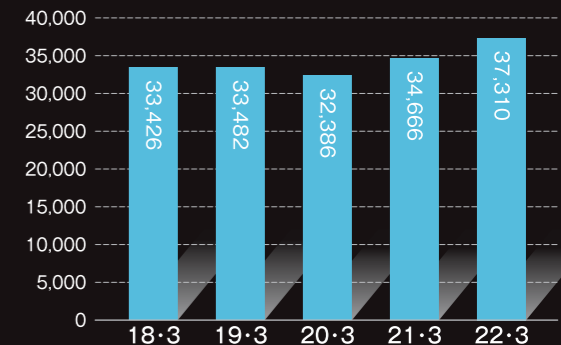
建設機械事業におきましては、販売部門においてはデモ機のさらなる活用により、既存取引先の需要の掘り起こしや新規開拓につなげるとともに、ICT建機への取り組み強化にも努めてまいります。また、レンタル部門においても引き続き災害復旧工事への対応を確実にを行うための体制を整えながら、その他の民需、官需の取り込みにも注力してまいります。

産業機器事業におきましては、好調を維持する半導体市場に向けた商品群の開拓や高付加価値製品の開発に注力するとともに、継続して生産部品や消耗部品の拡販にも努めてまいります。

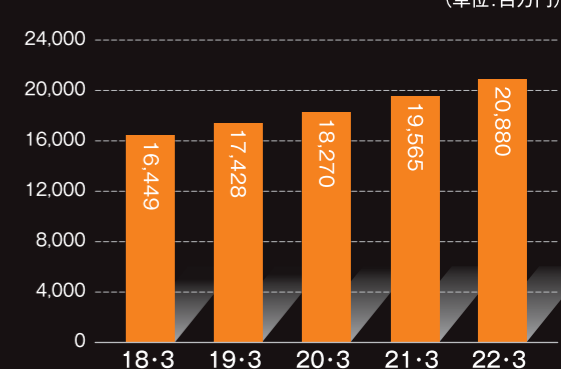
砕石事業におきましては、公共工事の発注動向を見極めながら提案営業を強化するとともに、民間企業への営業強化による中小規模の案件獲得に努めてまいります。また、継続して製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉にも努めてまいります。

なお、次期の連結ベースの業績につきましては、売上高は37,000百万円(前期比6.3%増)、営業利益は2,600百万円(前期比8.3%増)、経常利益は2,700百万円(前期比1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,750百万円(前期比0.6%増)を見込んでおります。

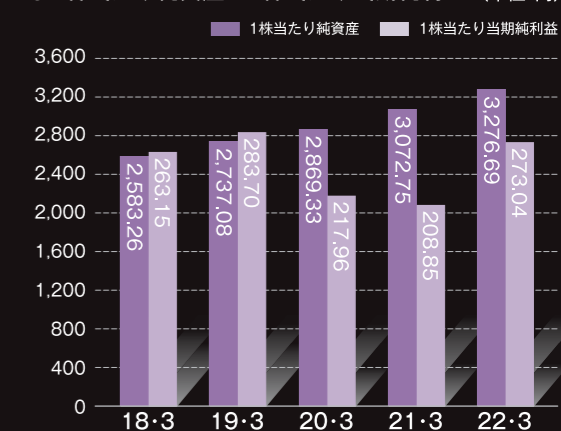
●総資産 (単位:百万円)



●純資産 (単位:百万円)



●1株当たり純資産・1株当たり当期純利益 (単位:円)



連結貸借対照表・連結株主資本等変動計算書

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	科目	期別	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金		8,167	7,977	支払手形及び買掛金		7,833	6,077
受取手形及び売掛金		9,128	—	電子記録債務		2,781	5,702
受取手形		—	1,629	短期借入金		1,167	1,180
電子記録債権		2,444	3,160	リース債務		475	593
売掛金		—	7,837	未払法人税等		377	641
商品及び製品		1,954	2,897	賞与引当金		300	349
仕掛品		83	59	役員賞与引当金		66	76
原材料及び貯蔵品		6	9	割賦利益繰延		170	—
その他		717	927	仮受消費税等		84	—
貸倒引当金		△ 415	△ 418	その他		723	851
流動資産合計		22,088	24,079	流動負債合計		13,980	15,472
固定資産				固定負債			
有形固定資産				繰延税金負債		215	68
貸与資産		7,014	7,803	その他の引当金		416	423
建物及び構築物		836	880	退職給付に係る負債		360	349
機械装置及び運搬具		476	456	その他		127	115
工具、器具及び備品		67	108	固定負債合計		1,120	956
土地		1,491	1,540	負債合計		15,100	16,429
建設仮勘定		89	37				
有形固定資産合計		9,976	10,827	純資産の部			
無形固定資産				株主資本			
のれん		18	—	資本金		1,181	1,181
その他		42	109	資本剰余金		1,015	1,020
無形固定資産合計		61	109	利益剰余金		16,570	17,925
投資その他の資産				自己株式		△ 231	△ 227
投資有価証券		2,222	1,959	株主資本合計		18,535	19,900
繰延税金資産		45	55	その他の包括利益累計額			
その他		284	288	その他の有価証券評価差額金		949	720
貸倒引当金		△ 11	△ 10	繰延ヘッジ損益		△ 0	2
投資その他の資産合計		2,541	2,293	為替換算調整勘定		81	257
固定資産合計		12,578	13,230	その他の包括利益累計額合計		1,030	980
資産合計		34,666	37,310	純資産合計		19,565	20,880
				負債純資産合計		34,666	37,310

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

[前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日]	株主資本			資本金			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期末	1,181	1,015	15,660	△ 231	17,625	578	0	66	644	18,270
当期中変動額			△ 420		△ 420					△ 420
親会社株主に帰属する当期純利益			1,329		1,329					1,329
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						371	△ 0	15	385	385
当期変動額合計			909	△ 0	909	371	△ 0	15	385	1,295
当期末	1,181	1,015	16,570	△ 231	18,535	949	△ 0	81	1,030	19,565

[当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日]	株主資本			資本金			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期末	1,181	1,015	16,631	△ 231	18,597	949	△ 0	81	1,030	19,627
当期中変動額			△ 445		△ 445					△ 445
親会社株主に帰属する当期純利益			1,739		1,739					1,739
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		5		4	9					9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 228	2	175	△ 50	△ 50
当期変動額合計		5	1,293	4	1,303	△ 228	2	175	△ 50	1,253
当期末	1,181	1,020	17,925	△ 227	19,900	720	2	257	980	20,880

*当連結会計年度における当期首残高は「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

連結損益計算書・連結CF計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高		32,406	34,818
売上原価		26,773	28,337
差引売上総利益		5,632	6,481
割賦販売未実現利益戻入額		97	—
割賦販売未実現利益繰入額		67	—
売上総利益		5,663	6,481
販売費及び一般管理費		3,800	4,081
営業利益		1,862	2,399
営業外収益			
受取利息		14	82
受取配当金		27	33
受取賃貸料		14	17
受取保険金		89	14
持分法による投資利益		16	25
為替差益		1	70
貸倒引当金戻入額		14	1
その他		28	35
営業外収益合計		207	280
営業外費用			
支払利息		22	21
その他		0	0
営業外費用合計		23	21
経常利益		2,046	2,659
特別利益			
固定資産売却益		2	1
投資有価証券売却益		6	—
特別利益合計		8	1
特別損失			
固定資産売却損		0	0
固定資産除却損		3	1
投資有価証券売却損		0	—
出資金評価損		3	—
貸倒引当金繰入額		—	1
特別損失合計		7	3
税金等調整前当期純利益		2,047	2,657
法人税、住民税及び事業税		738	997
法人税等調整額		△ 20	△ 79
法人税等合計		718	917
当期純利益		1,329	1,739
非支配株主に帰属する当期純利益		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		1,329	1,739
(ご参考)			
包括利益		1,715	1,689

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,047	2,657
減価償却費		1,642	1,808
のれん償却額		18	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 26	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 22	48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		2	△ 10
受取利息及び受取配当金		△ 41	△ 116
支払利息		22	21
持分法による投資損益 (△は益)		△ 16	△ 25
固定資産除却損益 (△は益)		1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)		△ 6	—
出資金評価損		3	—
売上債権の増減額 (△は増加)		1,322	△ 948
棚卸資産の増減額 (△は増加)		927	△ 896
仕入債務の増減額 (△は減少)		749	1,141
その他		△ 340	△ 356
小計		6,286	3,343
利息及び配当金の受取額		49	131
利息の支払額		△ 22	△ 21
法人税等の支払額		△ 648	△ 727
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,664	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 3,148	△ 2,453
有形固定資産の売却による収入		192	213
無形固定資産の取得による支出		△ 11	△ 79
投資有価証券の取得による支出		△ 4	△ 5
投資有価証券の売却による収入		30	—
その他の支出		△ 11	△ 52
その他の収入		6	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,946	△ 2,332
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		166	△ 9
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 182	△ 163
長期借入金の返済による支出		△ 66	—
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0
配当金の支払額		△ 420	△ 445
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 502	△ 619
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,218	△ 190
現金及び現金同等物の期首残高		5,942	8,161
現金及び現金同等物の期末残高		8,161	7,971

単体貸借対照表

単体貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	期別	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)	科目	期別	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金		6,119	6,108	支払手形		2,816	303
受取手形		1,155	1,060	電子記録債権		2,781	5,702
電子記録債権		2,234	2,879	買掛金		4,048	4,541
売掛金		7,137	6,544	短期借入金		1,000	1,000
商品		1,474	2,310	リース債務		7	7
貯蔵品		2	2	未払金		25	23
前払費用		190	234	未払費用		54	58
短期貸付金		2,893	3,243	未払法人税等		147	317
その他		75	215	未払消費税等		23	16
貸倒引当金		△ 485	△ 475	前受金		197	200
流動資産合計		20,813	22,140	預り金		8	7
固定資産				固定負債			
有形固定資産				前受収益		-	33
貸与資産		37	34	賞与引当金		149	163
建物		499	477	役員賞与引当金		61	71
構築物		20	17	割賦利益繰延		154	-
車両運搬具		23	17	仮受消費税等		84	-
工具・器具及び備品		27	74	その他		0	75
土地		976	976	流動負債合計		11,560	12,522
建設仮勘定		55	33	負債合計			
有形固定資産合計		1,639	1,631	純資産の部			
無形固定資産				株主資本			
ソフトウェア		7	4	資本金		1,181	1,181
ソフトウェア仮勘定		-	76	資本剰余金		1,015	1,015
電話加入権		3	3	資本準備金		-	5
無形固定資産合計		10	85	その他資本剰余金		1,015	1,020
投資その他の資産				資本剰余金合計		1,015	1,020
投資有価証券		1,789	1,446	利益剰余金		131	131
関係会社株式		1,116	1,116	利益準備金		90	89
出資金		139	139	その他利益剰余金		4,821	4,821
関係会社出資金		99	99	固定資産圧縮積立金		90	89
破産更生債権等		7	3	別途積立金		4,821	4,821
敷金及び保証金		50	55	繰越利益剰余金		10,604	11,076
その他		37	38	利益剰余金合計		10,604	11,076
貸倒引当金		△ 11	△ 9	自己株式		△ 231	△ 227
投資その他の資産合計		3,230	2,891	株主資本合計		12,570	13,051
固定資産合計		4,881	4,607	評価・換算差額等		939	697
資産合計		25,694	26,748	繰延ヘッジ損益		△ 0	2
				評価・換算差額等合計		939	699
				純資産合計		13,509	13,750
				負債純資産合計		25,694	26,748

単体損益計算書・単体株主資本等変動計算書・剰余金の処分

単体損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期別	前事業年度 〔自2021年4月1日 至2021年3月31日〕	当事業年度 〔自2021年4月1日 至2022年3月31日〕
売上高		25,323	25,904
売上原価		22,517	22,799
売上総利益		2,806	3,105
販売費及び一般管理費		2,004	2,116
営業利益		801	988
営業外収益			
受取利息		29	91
受取配当金		115	119
受取貸付料		24	25
為替差益		17	36
貸倒引当金戻入額		15	7
その他		3	4
営業外収益合計		205	283
営業外費用			
支払利息		7	6
その他		0	-
営業外費用合計		8	6
経常利益		999	1,265
特別利益			
投資有価証券売却益		5	-
特別利益合計		5	-
特別損失			
出資金評価損		3	-
貸倒引当金繰入額		-	1
特別損失合計		3	1
税引前当期純利益		1,000	1,263
法人税・住民税及び事業税		314	462
法人税等調整額		0	△ 53
法人税等合計		314	408
当期純利益		686	855

単体株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

前事業年度 〔自2021年4月1日 至2021年3月31日〕	株主資本							剰余金			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金									
当期首残高	1,181	1,015	-	131	91	4,821	5,294	△ 231	12,304	560	0	560	12,865	
当期変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 1		1							
剰余金の配当							△ 420		△ 420				△ 420	
当期純利益							686		686				686	
自己株式の取得								△ 0	△ 0				△ 0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										378	△ 0	378	378	
当期変動額合計					△ 1		266	△ 0	265	378	△ 0	378	643	
当期末残高	1,181	1,015	-	131	90	4,821	5,561	△ 231	12,570	939	△ 0	939	13,509	

当事業年度 〔自2022年4月1日 至2022年3月31日〕	株主資本							剰余金			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金									
当期首残高	1,181	1,015	-	131	90	4,821	5,623	△ 231	12,632	939	△ 0	939	13,571	
当期変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 1		1							
剰余金の配当							△ 445		△ 445				△ 445	
当期純利益							855		855				855	
自己株式の取得								△ 0	△ 0				△ 0	
自己株式の処分						5		4	9				9	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△ 242	2	△ 239	△ 239	
当期変動額合計					△ 1		410	4	419	△ 242	2	△ 239	179	
当期末残高	1,181	1,015	5	131	89	4,821	6,033	△ 227	13,051	697	2	699	13,750	

※当事業年度における当期首残高は「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

単体業績につきましては、売上高は 25,904 百万円 (前期比 2.3%増)、経常利益は 1,265 百万円 (前期比 26.7%増)、当期純利益は 855 百万円 (前期比 24.6%増) となりました。

なお、次期の売上高は 27,000 百万円 (前期比 4.2%増)、経常利益は 1,500 百万円 (前期比 18.5%増)、当期純利益は 950 百万円 (前期比 11.1%増) を見込んでおります。

剰余金の処分

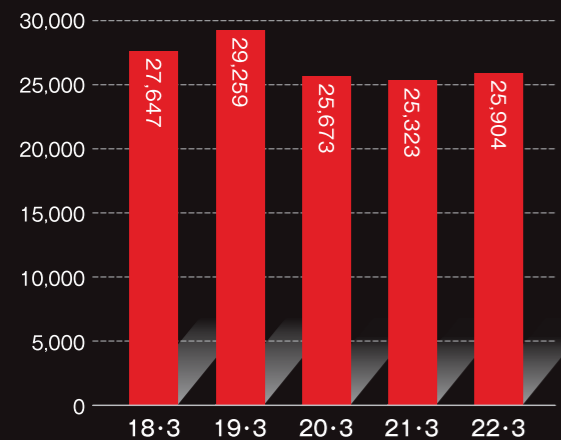
期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式 1 株につき金 67 円
総額 426,961,118 円

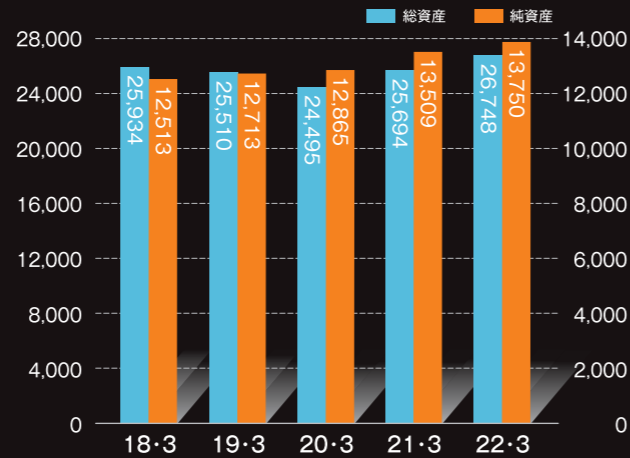
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2022年6月22日

なお、中間配当金 (1 株につき 15 円) を加えた年間配当金は、1 株につき 82 円となり、前期と比べて 12 円の増配となりました。

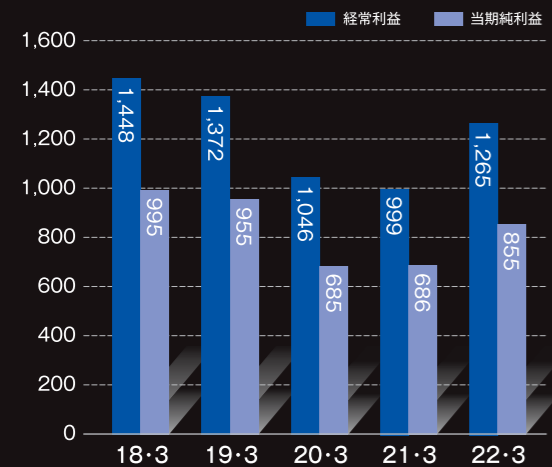
●売上高 (単位:百万円)



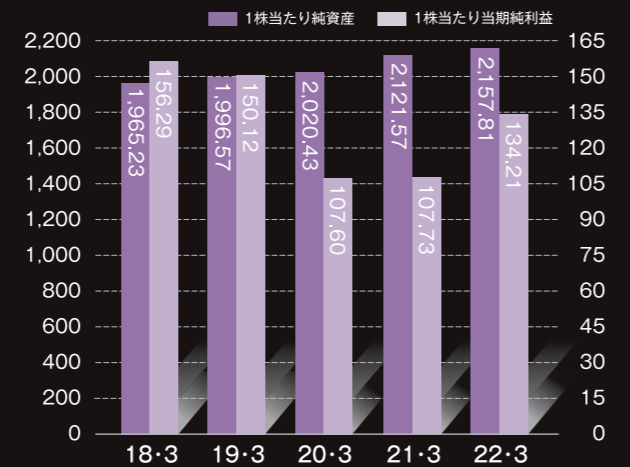
●総資産・純資産 (単位:百万円)



●経常利益・当期純利益 (単位:百万円)



●1株当たり純資産・1株当たり当期純利益 (単位:円)



省力化と循環型社会への貢献に向けて

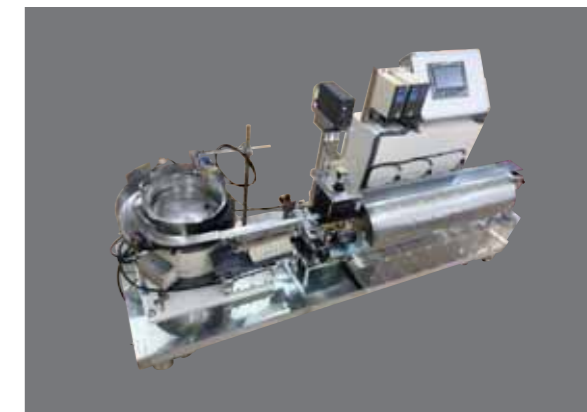
当社は、省力化と循環型社会への貢献を目的として、剥離装置の「ヒートセパレーター(HS-II)」及びAI選別機の「AIセクター(AIS)」を株式会社アステック入江、株式会社浜村と共同開発し、2022年6月より受注を開始いたしましたので、ご報告いたします。

「ヒートセパレーター(HS-II)」は、パソコン・テレビ・自動車等の電子基板を効率よく加熱し電子部品と基板を分離させる装置であり、「AIセクター(AIS)」は搭載したAIのディープラーニング機能により、分離した様々な電子部品を高速・高精度に選別回収することができる装置となっております。従来、剥離や選別作業は、人手が必要とされる工程であり、リサイクルに対応するには電子部品の選別の質にも課題がありました。しかしながら、今回開発した装置を導入することにより、手作業工程が大幅に自動化され、省力化がはかれるとともに、不純物の少ない原料によるリサイクルも可能となります。

当社は、今後ともお客様のニーズに対応した商品の開発に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ヒートセパレーター(HS-II)



AIセクター(AIS)

2022年3月31日現在

財務体質の強化と株主還元について

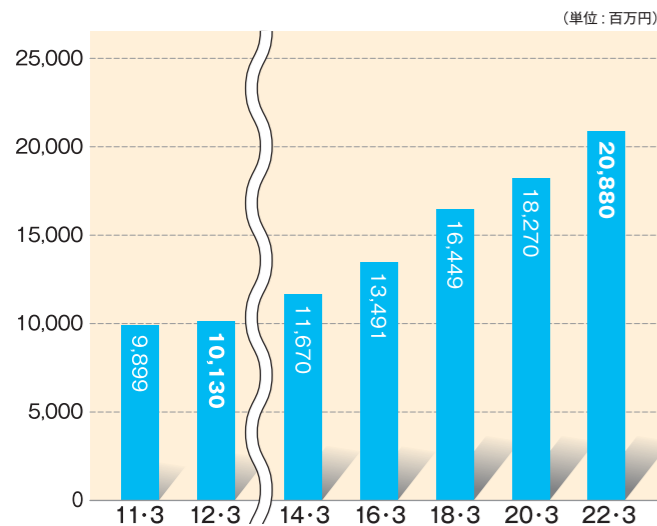
当社は、2022年3月期(第68期)において、連結純資産が200億円を突破するとともに過去最高の配当を実施いたしましたのでご報告いたします。

2012年3月期に、当時目標としていた連結純資産100億円を達成し、それから10年間、着実に純資産を積み上げた結果、今回、連結純資産200億円に到達することができました。

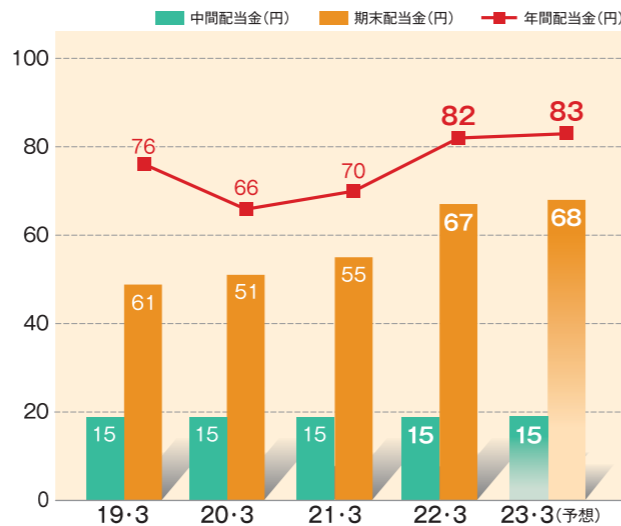
また、配当金につきましても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等を受けながらも、各セグメントにおける取り組みが実を結び、配当性向において連結純利益の30%程度を維持する方針を踏まえ、67円の期末配当を実施し、年間配当は過去最高額の82円となりました。

当社は今後とも財務体質の強化に努めるとともに、経営の健全性と安定性を確保しながら積極的に株主の皆様への還元を努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 連結純資産



● 配当金推移表



会社名	株式会社 南陽	
証券コード	7417	
本社所在地	福岡市博多区博多駅前三丁目19番8号	
創業	1950年5月2日	
設立	1953年8月1日	
業種	産業機器の販売、建設機械の販売及びレンタル	
資本金	1,181,875,000円	
役員	代表取締役社長	武内 英一郎
(2022年6月21日現在)	常務取締役	真野 耕二
	常務取締役	篠崎 学
	取締役	南雲 一紀
	取締役	古賀 貴文
	取締役	栗田 真欣
	取締役(監査等委員)	石川 一郎
	取締役(監査等委員)	灘谷 和徳
	取締役(監査等委員)	奥田 貫介
	取締役(監査等委員)	斧田 みどり
	取締役(監査等委員)	南谷 敦子

従業員数	161名 (連結 450名)
関係会社	株式会社 南陽レンテック
	株式会社 南陽重車輛
	共栄通信工業 株式会社
	株式会社 戸高製作所
	株式会社 浜村
	南央国際貿易(上海) 有限公司
	株式会社 共立碎石所
	建南和 股份有限公司
	NANYO ENGINEERING(MALAYSIA)SDN.BHD.

※株式会社浜村は、2022年4月1日付で浜村ユアツ有限公司より商号変更及び組織変更しております。

- 発行可能株式総数 19,268,000株
- 発行済株式の総数 6,615,070株
- 株主数 6,857名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	332,300 株	5.21 %
九州理研株式会社	281,900	4.42
武内 英一郎	264,213	4.14
株式会社西日本シティ銀行	215,700	3.38
株式会社三井住友銀行	214,500	3.36
小林 敬子	205,262	3.22
白江 やす	190,000	2.98
山崎 梨影	149,500	2.34
株式会社福岡銀行	148,500	2.33
三宅 貴子	144,652	2.26

(注)1.当社は、自己株式242,516株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2.持株比率は自己株式(242,516株)を控除して計算しております。

● 株式所有者別分布状況(%) ()内は株主数
● 所有株数別分布状況(%) ()内は株主数

